

都市計画法に基づく開発行為 予備協議申請書

令和 年 月 日

小樽市長 様

住所
申請者
氏名

電話番号 ()

次の開発行為について、予備協議の申請をします。

区 分	開 発 計 画		
開発区域に含まれる地域の名称	小樽市		
開発区域の面積	平方メートル		
予定建築物の用途			
開 発 地 域 の 地 域 地 区 等	市 街 化 区 域		市 街 化 調 整 区 域
	用 途 地 域	第一種低層住居専用 第一種住居 近隣商業 準工業 工業専用	第一種中高層住居専用 第二種住居 商業 工業
設計者住所氏名	電話 ()		
備 考			受 付 欄

※ なお、有効期限は、予備協議指導通知書を発行した日から起算して3ヶ月とする。

予備協議を受ける方へ、「予備協議申請書」3部(正本1部、副本2部、ファイル製本)に下記に記載されている必要な図書を添付してください。

添付図書

1. 開発計画説明書
2. 開発行為施行同意書(自己所有地以外の土地について)
3. 開発区域位置図(縮尺 2,500 分の 1 以上)
4. 開発区域区域図(縮尺 2,500 分の 1 以上)
5. 現況図(縮尺 1,000 分の 1 以上)
6. 土地利用計画図(縮尺 1,000 分の 1 以上)
7. 造成計画断面図(縮尺 1,000 分の 1 以上)
8. 現況写真(開発区域 4 面以上)

添付図書の作成要領

図面の名称	縮 尺	明 示 す べ き 事 項	備 考
開 発 区 域 位 置 図	2,500 分の 1 以上	① 方位 ② 開発区域 ③ 道路 ④ 河川等の公共施設 ⑤ 流末水路 ⑥ 集水区域 ⑦ 目標となる建物又は土地 ⑧ 市街化区域及び用途地域の境界	① 最新の地形図であること。 ② 建築承認申請用のものは土地利用計画平面図に申請位置を明示すること。
開 発 区 域 区 域 図	2,500 分の 1 以上	① 方位 ② 開発区域の境界 ③ 開発区域及びその周辺の地番及び地番界 ④ 都市計画区域境界	① 地番及び地番界は公図の写し又は実測による。 ② 周辺の地番については流末水路及び取付道路等関連施設に関係ある地番まで記入する。
現 況 図	1,000 分の 1 以上	① 方位 ② 地形 ③ 開発区域の境界 ④ 建築物の位置 ⑤ 開発区域及びその周辺の公共施設 ⑥ ⑦ 道路計画の配置	① 地形は標高 2 m 以下の等高線又は地形が十分に表示できる範囲のメッシュに切った現況高で表示する。 ② 道路計画の配置は点線で表示する。
土 地 利 用 計 画 図 (造成計画平面図)	1,000 分の 1 以上	① 方位 ② 開発区域の境界 ③ 開発区域内の各敷地割り、街区割りの各辺長及び面積 ④ 道路、公園、その他の公共用地の位置及び形状 ⑤ 公共施設用地の位置及び形状 ⑥ 工区の境界 ⑦ 予定建築物の用途 ⑧ 崖及び擁壁の位置 ⑨ 道路勾配 ⑩ その他構造物の位置及び形状	① 各用途別又は工区別の面積の内訳を記入する。 ② 支障ない場合は造成計画平面図・排水計画平面図と共用でもよい。
造 成 計 画 断 面 図	1,000 分の 1 以上	① 法面の処理について記載(例：張芝) ② 現地盤と計画地盤及び地盤高	① 4ヶ所の断面図を作成すること。 ② 縮尺は土地利用計画図と同じくすること。

都市計画法に基づく開発行為
事前審査申請書

令和 年 月 日

小樽市長

様

住所
申請者
氏名

電話番号 ()

次の開発計画について、法第 29 条の規定による許可申請に
先だち、事前審査を受けたく申請します。

区 分	開 発 計 画		
開発区域に含まれる地域の 名 称	小樽市		
開 発 地 域 の 面 積	平方メートル		
予 定 建 築 物 の 用 途			
開 発 地 域 の 地 域 地 区 等	市 街 化 区 域		市 街 化 調 整 区 域
	用途地域		
設 計 者 住 所 氏 名	(電話)		
備 考			受 付 欄

添付図書

1	開発計画説明書	
2	開発区域位置図	(縮尺 2,500 分の 1 以上)
3	開発区域区域図	(縮尺 2,500 分の 1 以上)
4	現況図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
5	求積図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
6	土地利用計画図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
7	造成計画平面図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
8	造成計画断面図	(縮尺縦 200 分の 1 以上、横 1,000 分の 1 以上)
9	排水施設計画平面図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
10	水道施設計画平面図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
11	道路縦断面図	(縮尺縦 200 分の 1 以上、横 1,000 分の 1 以上)
12	道路定規図	(縮尺 50 分の 1 以上)
13	下水道縦断面図	(縮尺縦 200 分の 1 以上、横 1,000 分の 1 以上)
14	公園施設計画平面図 及び詳細図	(縮尺 500 分の 1 以上・50 分の 1 以上)
15	崖の断面図	(縮尺 50 分の 1 以上)
16	擁壁の断面図	(縮尺 50 分の 1 以上)
17	工作物の詳細図	(縮尺 50 分の 1 以上)
18	防災計画平面図	(縮尺 1,000 分の 1 以上)
19	防災施設構造図	(縮尺 50 分の 1 以上)

省令別記様式第2（第16条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和 年 月 日 小樽市長 様 許可申請者 住所 電話 番 氏名		※ 手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	令和 年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

省令別記様式第2（第16条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和 年 月 日 小樽市長 様 許可申請者 住所 電話 番 氏名		※ 手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	令和 年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

省令別記様式第3（第16条関係）

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
	○ ○ ○	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	○ ○ ○	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇 〇 〇						
	借入償還金						
	〇 〇 〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	〇 〇 〇						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	〇 〇 〇						
	補助負担金						
	〇 〇 〇						
	〇 〇 〇						
計							
借入金の借入先							

省令別記様式第4（第29条関係）

工 事 完 了 届 出 書

令和 年 月 日

小樽市長 様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 令和 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届けます。

記

- 1 工事完了年月日 令和 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号
※ 検査年月日	令和 年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	令和 年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	令和 年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

省令別記様式第5（第29条関係）

公共施設工事完了届出書

令和 年 月 日

小樽市長 様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 令和 年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 令和 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号
※ 検査年月日	令和 年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	令和 年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	令和 年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

省令別記様式第8（第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

令和 年 月 日

小樽市長 様

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）

を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

省令別記様式第9（第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 〔建築物〕の〔新築、改築、用途の変更、新設〕の許可 を申請します。 令和 年 月 日 小樽市長 様 許可申請者 住所 電話 番 氏名		※ 手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更しようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	令和 年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

○ 都市計画法施行細則様式(抄)

細則別記第3号様式(第6条関係)

設計説明書

施行地区名							
設計の方針							
工区の区分	工区	第 工区	第 工区	第 工区	第 工区		
	地番						
	面積	m ²		m ²		m ²	
開発区域内の概要	地目	地 目	宅 地	農 地	山 林	その他	計
	別概	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	要	割 合	%	%	%	%	100%
土地の現況概要	所有	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計
	者別	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	概要	割 合	%	%	%	%	100%
土地利用計画	区 分	住宅用地	住宅用地以外の宅地	公共施設用地	その他の用地	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	割 合	%	%	%	%	100%	
公共施設の整備計画	区 分	道路用地	公園広場等用地		その他の用地		計
	面 積	m ²	m ²		m ²		m ²
	割 合	%	%		%		100%
	その他の施設	給水施設	(消防水利 消火栓 基 貯水槽 基 その他)				
		電気施設					
		ガス施設					

- 備考 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ詳しく記載すること。
- 2 「工区の区分」の欄には、開発区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、別に工区区分図を添付すること。

1 新たに設置される公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積			
		m	m	m ²			

2 法第 40 条第 1 項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	公共施設の 用に供する 土地の所有 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m ²				

一部改正 [昭和 50 年規則 29 号・63 年 107 号・平成 13 年 93 号]

別記第4号様式（第7条関係）

公共施設の管理者等に関する協議の経過

令和 年 月 日

小樽市長 様

申請者 住 所

氏 名 印

都市計画法第32条（都市計画法第34条の2第2項において準用する同法第32条、都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第32条）の規定による公共施設の管理者等との協議の経過は、次のとおりです。

1 協議年月日	令和 年 月 日
2 協議先	
3 協議の内容	

(1) 新たに設置される公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積			
		m	m	m ²			

(2) 法第 40 条第 1 項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種 類	番 号	概 要			管 理 者	公共施設の 用に供する 土地の所有 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員 寸法	延長	面積				
		m	m	m ²				

- 備考
- 1の公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」の欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
 - 「概要」の欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管きよについては寸法及び延長のみを記入すること。
 - 公共施設を管理することとなる者との協議を了した協議書の写しを添付すること。
 - 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正[昭和50年規則29号・63年107号・平成5年60号・12年143号・13年93号]

細則別記第5号様式（第8条関係）

開発行為の施行等同意書

年 月 日

開発行為者 住所
氏名 様

権利者 住所

電話 番

氏名 印

あなたの施行に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

物件の名称	所在及び地番	現況用途	面積 m ²	権利の内容	利用目的

- 備考 1 権利者の印鑑証明書を添付すること。
2 権利者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正[昭和50年規則29号・63年107号]

細則別記第6号様式（第9条関係）

設計者の資格に関する申告書

令和 年 月 日

小樽市長 様

申告者 住 所

電 話 番

氏 名

都市計画法第31条（都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第31条）に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

学 歴					
学校の名称	学部及び学科	在 学 期 間	所 在 地	卒業中退の別	
		年 月～年 月			
主 な 実 務 経 歴					
勤 務 先	所 在 地	在職期間（合計 年 月）		職 名	職務内容
		年月～年月	年 月		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
主 な 設 計 経 歴					
事 業 主 体	工事施行者	工事施行場所	面 積	年 月 日	
			m ²	年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
技術士法又は建築士法による資格					
資 格 内 容	取 得 年 月 日	登録又は合格番号	※照合の印		
都市計画法施行規則第19条の該当資格	第1号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ	第2号		

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
 3 「主な実務経歴」及び「主な設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。

細則別記第7号様式（第9条関係）

宅地利用計画書

計画別	用途別 総数	年別	当該年	2年目	3年目	4年目 以降
		比率				
分譲 計画	分譲区画	分譲区画数				
	総数	割合%				
		割合累計%				
住宅 付分 譲計 画	住宅付 分譲区画	住宅付分譲 区画数				
	総数	割合%				
		割合累計%				
自己使用予定区画数						
貸地使用区画数						
分譲する場合の1平方メートルの単価			最低	円から最高	円まで	

一部改正 [昭和50年規則29号]

別記第8号様式の2（第10条の2関係）

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。 令和 年 月 日 小樽市長 様 <p style="text-align: center;">協議者 職 氏名</p>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 「法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加[平成19年規則107号]

別記第 8 号様式の 3 (第 10 条の 3 関係)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 令和 年 月 日 小樽市長 様 許可申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	令和 年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	令和 年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 2 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記入すること。
 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加[平成 5 年規則 60 号]、一部改正[平成 12 年規則 143 号・19 年 107 号]

別記第8号様式の4（第10条の4関係）

開発行為変更協議書

<p>都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議をします。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>小樽市長 様</p> <p style="text-align: right;">協議者 職 氏名</p>		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由	
	6 その他必要な事項	
開発行為に係る協議成立	令和 年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 変更協議の成立	令和 年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 2 「開発行為の変更の概要」の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
 - 3 「法第34条各号のいずれの開発行為に相当するかの記載及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

追加[平成19年規則107号]

細則別記第9号様式（第11条関係）

工 事 着 手 届

年 月 日

小樽市長 様

届出者 住 所

電話 番

氏 名

都市計画法施行細則第11条の規定により、次のとおり開発行為に関する工事に着手したので届け出ます。

開発許可番号及び 年 月 日	第 号	令和 年 月 日
開発区域に含まれる 地域の名称		
工事着手年月日	令和 年 月 日	
工事完了予定年月日	令和 年 月 日	
工事施行者	住所	
	氏名	(電話 番)
現場管理者	住所	
	氏名	(電話 番)
※ 受付及び処理欄		

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
 2 届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
 3 工事行程表を添付して下さい。

細則別記第 10 号様式(第 12 条関係)

開 発 許 可 済 標 識	
開 発 許 可 の 番 号 及 び 年 月 日	第 号 年 月 日
許 可 し た 者	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
許 可 を 受 け た 者	住 所
	氏 名
工 事 施 行 者	住 所
	氏 名
開 発 区 域 の 面 積	
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日

一部改正[昭和 50 年規則 29 号]

細則別記第 12 号様式 (第 15 条関係)

予定建築物等以外の建築等許可申請書

令和 年 月 日

小樽市長 様

申請者 住所		※手数料欄
氏名		
電話 番		
<p>都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、次のとおり建築物等の許可を受けたいので申請します。</p>		
1 開発許可番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日	
2 検査済証番号及び交付年月日	第 号 令和 年 月 日	
3 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積		m ²
4 予定建築物等の用途		
5 予定建築物の変更の申請内容		
6 その他必要な事項		
※ 受付番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日	
※ 許可に付けた条件		
※ 許可番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日	

- 備考
- ※印の欄は、記入しないこと。
 - 「その他必要な事項」の欄には、建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の新築、改築又は用途の変更をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。
 - 申請者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正 [昭和 50 年規則 29 号・63 年 107 号・平成 12 年 143 号・13 年 93 号]

細則別記第 12 号様式の 2 (第 15 条の 2 関係)

予定建築物等以外の建築等協議書

令和 年 月 日

小樽市長 様

協議者 職 氏名

都市計画法第42条第2項の規定により、次のとおり建築等の協議をします。

1 開発許可番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日
2 検査済証番号及び交付年月日	第 号 令和 年 月 日
3 予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物を新築し、若しくは新設しようとする土地又は改築し、若しくは用途を変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番及び面積	m ²
4 予定建築物等の用途	
5 予定建築物の変更の協議内容	
6 その他必要な事項	
※ 受付番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日
※ 変更協議の成立	第 号 令和 年 月 日

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の新築、改築又は用途の変更をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。
 追加 [平成 19 年規則 107 号]

細則別記第 13 号様式（第 16 条関係）

開発行為等に基づく地位の承継届出書

令和 年 月 日

小樽市長 様

住所
承継人
電話番号
氏名

都市計画法第 44 条の規定による開発（建築）許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

1	開発許可番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日
2	開発(建築)区域に含まれる地域の名称	
3	被承継人の住所及び氏名	
4	承継年月日	令和 年 月 日
5	承継の原因	
※ 受 付 欄		

- 備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 承継の原因が相続の場合は承継人の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人の登記簿謄本を添付すること。
3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正[昭和 50 年規則 29 号・63 年 107 号・平成 12 年 143 号・13 年 93 号]

細則別記第 14 号様式（第 17 条関係）

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

令和 年 月 日

小樽市長 様

承継人 住 所

電 話 号
氏 名

※手数料欄

都市計画法第 45 条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位を承継したいので申請します。

1	開発許可番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日
2	開発区域に含まれる地域の名称	
3	被承継人の住所及び氏名	
4	承継年月日	令和 年 月 日
5	承継の理由	
6	工事施行者の住所及び氏名	
7	工事着手予定年月日	令和 年 月 日
8	工事完了予定年月日	令和 年 月 日
9	その他必要な事項	
※	受付番号及び年月日	第 号 令和 年 月 日
※	承継承認番号	第 号 令和 年 月 日

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。

2 開発許可を受けた者から、土地の所有権その他工事施行のために必要な権原を取得したことを証する書類を添付すること。

3 承継人が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

別記第 16 号様式 (第 19 条関係)

開発登録簿写し交付請求書

令和 年 月 日

小樽市長 様

請求者 住 所

電 話 番

氏 名

都市計画法第 47 条第 5 項 (都市計画法第 34 条の 2 第 2 項において準用する同法第 47 条第 5 項) の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

1 開発許可番号及び年月日		許可第 号 令和 年 月 日	
2 開発許可を受けた者	住所		
	氏名		
3 開発区域に含まれる地域の名称			
4 登録簿写しの交付部数		部	
※受付欄		※手数料欄	
受 付 年 月 日	令和 年 月 日		

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。

2 請求者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

一部改正[昭和 50 年規則 29 号・63 年 107 号・平成 5 年 60 号・12 年 143 号・13 年 93 号・19 年 107 号]

都市計画法による開発行為に係る融資証明書

1. 融資先

2. 融資事業名

3. 融資金額

4. 融資年月日

上記のとおり融資を行うことを証明します。

年 月 日

融資者名

別記第6号様式

工種別工事費内訳書

工 種	工 事 量	金 額 [円]	主 な 内 訳	摘 要
1. 土 工 事 (整地工事)	A = m ²		<ul style="list-style-type: none"> 切土量V = m³ 盛土量V = m³ 敷地面積A = m² 	土 質:
2. 街 路 工 事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路 (W= m) L= m 補助幹線道路 (W= m) L= m 区画道路 (W= m) L= m 	舗装厚: T = cm // : T = cm // : T = cm
3. 雨水排水工事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> 本管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m 支管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m 	管種: 管種:
4. 汚水排水工	L = m		<ul style="list-style-type: none"> 本管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m 支管 (f = cm) L = m (f = cm) L = m (f = cm) L = m 	管種: 管種:
5. 公 園 工 事	A = m ²		<ul style="list-style-type: none"> 第1号公園 A = m² 第2号公園 A = m² 第3号公園 A = m² 	
6. 給 水 工 事	L = m		<ul style="list-style-type: none"> 本管 (f = ㉽) L = m (f = ㉽) L = m (f = ㉽) L = m 支管 (f = ㉽) L = m (f = ㉽) L = m 	管種: 管種:
7. 擁 壁 工 事	1 式		<ul style="list-style-type: none"> 積ブロック (H= m) L= m (H= m) L= m コンクリート擁壁 (H= m) L= m (H= m) L= m 	
8. 防 災 工 事	1 式		<ul style="list-style-type: none"> 砂防ダム (規模:) ヶ所 盲暗渠 (f = cm) L = m その他 () 	管種:
9. そ の 他	1 式		<ul style="list-style-type: none"> 終末処理施設 (規模:) 人 植樹 (種類:) 本 その他 () 	
直 接 工 事 費 計				
共 通 仮 設 費				
現 場 管 理 費				
一 般 管 理 費				
本 工 事 費 計				

別記第7号様式

令和 年 月 日

小樽市長 様

申 請 者

住 所

氏 名

変 更 届

このことについて、次のとおり変更したので届出します。

記

変 更 前

変 更 後

変更年月日 令和 年 月 日

変更理由

(参考)

許可年月日 令和 年 月 日

許可番号 第 号

別記第8号様式の(1)



建築承認申請書

<p>都市計画法第37条第1号の規定に基づく建築の承認を得たく申請します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>小樽市長 様</p> <p style="text-align: right;">住所 申請者 (電話) 氏名</p>			
開発許可を受けた者の住所及び氏名			
開発区域の名称			
開発許可番号及び年月日	第 号	年 月 日	
開発区域の面積	m ²	建築申請地区面積	m ²
予定建築物の用途			
開発行為中に建築する理由			
他の法令による用途地域その他建築規制区域又は地区の名称			
建築計画	戸数及び面積	棟	建築面積 m ²
		戸	延面積 m ²
	構造	造	
	工期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	
備考			
※ 承認番号及び年月日	第 号	令和 年 月 日	

- (注) 1 ※印の欄は記入しないこと。
2 申請者が開発行為者と異なる場合は建築することについて開発行為者の同意書を添付すること。

別記第8号様式の(2)

副

建築承認通知書

※ 承 認 通 知 欄	この申請書に係る建築の施行については、次の条件を付して承認します。			
	承認第 号 令和 年 月 日 様 小樽市長 印			
※ 条 件				
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名				
開 発 区 域 の 名 称				
開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日	第 号 令 和 年 月 日			
開 発 区 域 の 面 積	m ²	建 築 申 請 地 区 面 積	m ²	
予 定 建 築 物 の 用 途				
開 発 行 為 中 に 建 築 す る 理 由				
他 の 法 令 に よ る 用 途 地 域 そ の 他 建 築 規 制 地 域 又 は 地 区 の 名 称				
建 築 計 画	戸 数 及 び 面 積	棟	建 築 面 積	m ²
		戸	延 面 積	m ²
構 造				
工 期	承認の日 から (予定) 令和 年 月 日 まで			
備 考				

(注) ※印の欄は記入しないこと。

教 示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、北海道知事に審査請求をすることができます。
- 2 この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日（前項による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6月以内に、小樽市を被告として、札幌地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。
ただし、処分又は裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、処分又は裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

（ 部 課 ）

工事現場専任技術者届

令和 年 月 日

小樽市長 様

工事施行者 住所
氏名 電話 番
印

開発区域に含まれる

小樽市

地域の名称

この開発行為の工事施行に際し、下記の者を工事現場専任技術者といたしますので、工事経歴書を添えて提出いたします。

記

氏 名

工事現場専任技術者工事経歴書

氏 名

生年月日 年 月 日

本籍地

現住所

学 校 名	学 科 科 目	修 業 年 限	卒 業 中 退 の 別
職 歴			
最 近 の 主 要 工 事 経 歴			

上記の通り相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

印

開 発 行 為 協 議 メ モ

開 発 者 氏 名				第 回
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	小樽市	丁目	番	
件 名				
協 議 年 月 日	令和 年 月 日	協 議 場 所		
協 議 先 部 局		相 談 者		
配 布 資 料				
協 議 内 容				
保 留 事 項				
決 定 事 項				
決 裁	協 議 先 担 当 者			

(注) 協議済次第に整理記入し、協議先出席者のうち1名以上のサイン等をとること。

(様式 1)

都市計画法第 32 条の規定に基づく既存の公共施設管理者の同意申請書

開発行為場所			
開発行為の目的			
開発区域面積		㎡	
工期		令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
関係公共施設の名称			
現在の公共施設 ()内は国有財産部分	所在	()	
	面積	種類 ()	面積 () ㎡
新たに設置する公共施設 ()内は国に帰属することとなる公共施設	所在	()	
	面積	種類 ()	面積 () ㎡
新設工作物、道路取付等の場合の内容	所在 面積	種類 構造	㎡
添付書類	開発計画概要書、位置図、現況図、計画平面図、公図の写し、新旧の公共施設の平面図及び求積図、協議書の写し その他管理者が必要とする図書		
上記のとおり、貴管理の公共施設を、当該開発行為又は当該開発行為に関する工事により変更することについて同意を得たく、都市計画法第 32 条の規定に基づき申請します。			
公共施設管理者		様	
		令和 年 月	
		開発許可申請者 住所	
		氏名	

(様式 2)

都市計画法第 32 条の規定に基づく既存の公共施設管理者の同意申請書

開発行為場所				
開発行為の目的				
開発区域面積		㎡		
工期		令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
関係公共施設の名称				
建設省所管国有財産である公共施設	所在			
	面積	種類	面積	㎡
新たに設置し、国に帰属することとなる公共施設	所在			
	面積	種類	面積	㎡
添付書類		市町村長の意見書、開発計画概要書、位置図、現況図、開発計画平面図、公図の写し、新旧の公共施設の平面図及び求積図、協議書の写し その他部局長が必要とする図書		
<p>上記のとおり、建設省所管の国有財産を開発区域に含めること並びに新たに設置する公共施設のうち建設省所管の国有財産にすることについて同意を得たく、都市計画法第 32 条の規定に基づき申請します。</p> <p>建設省国有財産部局長 様</p> <p>令和 年 月</p> <p>開発許可申請者 住所</p> <p>氏名</p>				